



# 特集 被爆 80 年、 核兵器なくせの声を岐阜から

**Q** 中川：ノーベル平和賞を受賞した日本原水爆被害者団体協議会は、核兵器廃絶に向けて地道な取り組みを進めてきた。受賞にあたっての日本被団協の声明は重要な意味を持っている。日本政府へ、核兵器禁止条約参加を求めるとともに、県として非核平和都市宣言をすべきでは。

**A** 知事：日本被団協がノーベル平和賞を受賞されたことは、被爆者の皆様が、核兵器の使用禁止・廃絶に向け、長年、世界各地で精力的に取り組まれた成果であり、改めて心からの敬意を表したい。核兵器禁止条約の批准は国の専管事項であるが「非核宣言」を行うことは県民の総意を示すものとして意義がある。まずは議会において発議され、宣言することが望ましい。

**中川**：岐阜県では、2020年12月に「被爆者の願いを継承する岐阜県民の会」が結成された。被爆者の皆さんや会を招いた講演会の開催、県民へのアピールを検討できなか。

**A** 健康福祉部長：原爆を含めた戦争の記憶を風化させずに語り継ぐことは、大変重要だ。令和3年度よりパネル展示、アニメの上映など「ぎふ平和の祈り」の開催をしており、今年は更に戦時中の教科書の紹介をするなど準備をしている。被爆体験者の方の声を伝える機会も検討していく。

**主張** 核兵器をめぐる動きが危機的状況となる中で、自治体の役割が大きくなっています。核兵器のない平和な世界の実現を目指し、核保有国を含む世界166カ国8509都市(2025.8.1現在)が平和首長会議に加盟しています。

非核都市宣言をしている都道府県は国内で9割を超えていました。しかし知事は、意義があると認めつつ発議については答弁をはぐらかした印象です。知事が主張した議会発議は、全会派の同意で進めるのがふさしいと考えます。知事の姿勢は残念でしたが、今後は議会の中での働きかけにも力を入れたいと思います。一方、これを機に壇では被爆体験者の声を伝える新しい取り組みが始まりました。

## 非核都市宣言を行っている道府県

宣言していない都県  
(青森県、栃木県、東京都、新潟県、岐阜県)



## 被爆者の願いを継承する岐阜県民の会の紹介

核兵器廃絶を目指し、岐阜県の被爆者の証言を記録するなどの活動をされています。2020年12月結成。  
呼びかけ人：安藤征治さん（前岐阜市教育長）、大坪光樹さん（全岐阜県生協連会長理事）、加田弘子さん（岐朋会会长）、古川秀昭さん（前岐阜県美術館館長）※肩書きは結成当時のもの。



## 岐阜県原爆被害者の会(岐朋会)と江崎知事が懇談